

教育・保育の「量の見込み」の見直しについて

1 見込量（入所申込数）について

「令和5・6年度の各年齢別人口の推計」と「各種教育・保育の利用申込見込数」を次のとおり算出し、全体の整合性を確認しながら推計した。

- ・「令和5・6年度の各年齢別人口の推計」…各種推計秦野市総合計画・はだの2030プランの策定時に使用した「趨勢人口」に基づいて算出した。
- ・「各種教育・保育の利用申込見込数」…分野ごとに、申込数や対人口構成比率の変化等の実績、及び当計画策定後に示された直近の推計に基づいて算出した。

(1) 1号認定（3～5歳・教育利用）

私立認定こども園及び私立幼稚園の教育利用申込者数（3～5歳）と、市立認定こども園及び市立幼稚園利用申込者数（4～5歳）のそれぞれについて、推計値の見直しを図った。

ア 認定こども園の教育利用申込者数

令和元年度の公私連携幼保連携型認定こども園整備後の状況を反映するため、令和2～4年度の対人口構成比率の平均値（3歳児8.44%、4歳児18.23%、5歳児は前年度の4歳児と同数）により算出した。

イ 公立幼稚園申込者数

減少傾向にあり、その減少幅を考慮して令和3年3月に策定した秦野市幼児教育・保育環境整備計画の推計値から、令和3・4年度の実績値の乖離の平均値を掛けて算出した。

ウ 私立幼稚園

令和元年10月以降の幼児教育・保育無償化実施後の状況を反映するため、3歳児を令和2～4年度の対人口構成比率の平均値（15%）を使用し、翌年度の4～5歳児が微増となるよう算出した。

(2) 2号認定（3～5歳・保育利用）

保育利用率は増加傾向にあり、令和3年5月の政府推計を参考に、令和8年度に対人口構成比率が60%まで上昇すると仮定し、対人口構成比率の割合を各年齢・各年度において段階的に上昇させて算出した。

(3) 3号認定（0～2歳・保育利用）

保育利用率は増加傾向にあり、令和3年5月の政府推計を参考に、令和8年度に対人口構成比率が55%（0歳は18%）まで上昇すると仮定し、対人口構成比率の割合を各年齢・各年度において段階的に上昇させて算出した。

## 2 確保量（施設定員等）について

令和5・6年度それぞれ4月1日時点の各施設等の見込定員により算出。

### (1) 計画開始から令和4年度までの主な変更点

教育の確保量については、市立認定こども園及び市立幼稚園において、各園の現状に合わせて利用定員を見直したことなどにより、令和4年度までに1,225人減少した。

保育の確保量については、令和2年度に市立認定こども園において低年齢児の定員を拡充したほか、令和4年度に認可保育所1園を新設し、さらには企業主導型保育事業を促進した結果、令和4年度までに79名増加した。

### (2) 令和5・6年度の見通しについて

令和5・6年度に予定されている保育所等の施設整備はないため、令和4年度と同数の確保量とした。